





















日米経済の現状と6ヶ月後の見通し

I. 日本経済

	2005年 10-12月	2006年 4-6月	コメント
国内景気			これまで景気の下押し要因となっていたIT部門の在庫調整と輸出の低迷にそれぞれ改善がみられており、景気は踊り場を脱したとみられる。設備投資や個人消費も堅調に推移しており、景気は今後、設備投資を中心とした安定成長を続ける見込み。
個人消費			制度変更に伴う税・社会保障負担の高まりや増税論議が消費支出を抑制する可能性があるものの、雇用所得環境の改善が続くことから、個人消費は底堅く推移する見込み。
設備投資			バランスシート調整に目処がついていることに加え、競争力維持のための投資意欲も引き続き根強く、底堅く推移している。また、好調な企業収益も設備投資押し上げに寄与している。こうした状況に変化は見られないと予想され、先行きも増加基調での推移が続く見込み。
住宅投資			低金利に伴う貸家着工の増加やマンションデベロッパーの旺盛な供給意欲などを背景に、住宅需要は底堅く推移している。雇用所得環境が改善していることもあり、先行きも堅調な推移が続く見込み。
公共投資			災害復旧関連の公共工事はピークを過ぎており、公共投資は減少ペースが強まると考えられる。また、公共事業関係費は06年度も削減が不可避の状況となっており、公共投資の減少基調は今後も続く。
外需			世界的なIT関連財の在庫調整に目処がついたことに加え、中国向け輸出も持ち直していることから、輸出は緩やかに増加している。先行きも海外経済が底堅く推移することから増加基調を辿ろう。
生産			ITセクターでの在庫調整が終了したことに加え、非ITセクターの在庫調整も進捗している。IT関連財を中心に輸出の回復も予想されることから、生産は増加基調で推移する見込み。
収益			原油価格上昇は下押し要因ではあるが、数量効果もあって収益は底堅く推移している。先行きも生産の拡大が予想されることから、増益傾向が続く見込み。
雇用情勢			失業率がなお高い水準であることや求人と求職があわないミスマッチの存在など、雇用情勢は厳しい面もみられる。しかし、雇用の過剰感が払拭し、景気の持ち直しが明確になってきていることから、雇用情勢は改善傾向を辿る見込み。
物価			消費者物価は、公共料金値下げの影響等が一巡していき、前年比プラスに転じるだろう。労働需給の改善を背景に、名目賃金の上昇や単位労働コストの下げ止まりもみられるなど、消費者物価を取り巻くファンダメンタルズは改善している。石油製品価格の上昇が続くこともあり、消費者物価は小幅上昇する見込み。

注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（前期からの伸びの方向性）を示す。
矢印の丸囲みは前月から矢印の方向が変わったことを示します。

II. 米国経済

	2005年 10-12月	2006年 4-6月	コメント
景気			個人消費が一時的に減速するものの、ハリケーン襲来に伴う復興需要によって景気は下支えされると見込まれる。加えて、世界的な景気持ち直しを背景に生産が拡大ペースを速めると予想され、景況感は改善傾向を辿ると見られる。
個人消費			米自動車メーカーが一般購入者への従業員割引の適用を10月に終了したため、自動車販売の落ち込みを主因に10-12月期の個人消費は減速しよう。ただし、所得や住宅資産からの資金調達の拡大等が続くなか、エネルギー価格の低下も続くともみられ、個人消費は再び前期比年率+3%台の伸びが見込まれる。
設備投資			設備投資は、景気の持続的な拡大が続くなか、キャッシュフローの拡大、経営者マインドの改善、中小企業向けの減税によって、2006年中、堅調さを維持しよう。
住宅投資			雇用・所得環境の改善傾向を背景に、好調な住宅販売が続くとみられるため、住宅建設需要が強い状況が持続しよう。しかし、年前半が高い伸びとなったこと、金利の上昇が予想されることから拡大ペースが鈍化する公算。
生産			素材関連業種の生産調整が続くものの、米自動車メーカーの生産調整終了やハイテク部門の好調持続によって、2006年半ばにかけて製造業生産は緩やかながらも拡大ペースを速めるとみられる。
収益			ハリケーンの影響で一部企業（保険）の収益が悪化する可能性があるものの、在庫調整の終了による景気の拡大ペース加速によって増益率は拡大傾向を辿ると予想される。
雇用情勢			ハリケーン襲来の影響を受けつつも雇用は10月に拡大に転じた。潜在成長率程度の成長が持続していること、企業収益が高い伸びで拡大していること等から、雇用者数は基本的には前期比+0.2%~0.5%のペースでの増加が予想される。
物価 (コア)			足下での商品・原油価格の上昇によって再びインフレ圧力が強まる可能性が高い。しかし、CPIコアに関しては、消費者の低価格志向が強く小売業での競争が激化しているなか、企業の生産性の向上等を勘案すれば、上昇ペースの加速は避けられよう。

注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（前期からの伸びの方向性）を示す。
矢印の丸囲みは前月から矢印の方向が変わったことを示します。